

【基調講演】

演題 「幼稚園教育の視点から見た新制度の問題点」

講師 公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 理事長
全日本私立幼稚園連合会副会長 田中雅道 先生



【プロフィール】

1952年生まれ
京都大学経済学部卒
京都府・光明幼稚園 園長

皆さんこんにちは、ご紹介いただきました田中雅道でございます。

自分のことを言われているのを聞いていると恥ずかしいですね。私は幼稚園畑に行くつもりは全くなかったのです。最初、工学部に行き研究者を志しましたがすぐ挫折しました。実験はなかなか好きでなかったらできないですね。

東京大学に秋田喜代美先生がおられます。秋田先生が、日本でも赤ちゃんからきちんとしたデータを取ったうえで政策を進めなければならないというので、昨年、東京大学に乳幼児発達研究所を作るという構想で動いておられました。理科系のたとえば脳科学をしている人、赤ちゃん学をしている人、そういう人達を集めて、生まれてくる赤ちゃんのデータを20年以上継続した縦断研究をするというのを提案されています。3月ぐらいに「日本は理科系には研究費が付くが、文科系には全然付かない。あきらめる。」と電話があったのですが、5月に急に可能性が出てきた。文科省の人は好意的で、これから政策を進めていくのに、子どもにとって何が必要なのかというデータがないと予算がつかない時代なので、実現するよう頑張りましょうと言っておられた。東京大学に付くかどうかはわかりませんが、日本の乳幼児学縦断研究の第一歩を踏み出し20年30年子どもの成長を追って、子どもの育ちに何が大事かということを日本の中で実証研究していくことが始まりそうです。

そのことは、もっと前からスタートしていくべきでした。アメリカではそのような研究は盛んでノーベル経済学賞を取られたヘックマン氏が、「どの時期に教育を充分行うのが、一番投資効率が高いか」という研究をしています。幼児期に一定条件を課して非常に質の高い教育を受けるグループと普通の教育を受けるグループとに分けたところ、30歳位までで、まず学歴が違い、生涯収入が違うということを明らかにした。「幼児教育に対する費用というのは、国家は経費とは考えるな、投資と考える」とこのような論をまとめてノーベル経済学賞を取られた。日本では幼稚園にしても保育所にしても、そこに係るのは国が税金を使っている経費であって、充分投入する

という発想はない。「このぐらいの金額でできるだろう」というそのようなものでしかなかった。良質な教育環境と、普通とに分けて教育するというこのような実験は日本では難しいとは思う。

その後、ペリーというアメリカの研究者が様々な実験をする。1つは、経験が10年以上の先生が受け持ったクラスと経験が3年未満の先生が受け持ったクラスと、これをいくつも群をつかって、30歳位まで追っていく。やはり10年以上の経験を持つ先生に受け持たれた方が、生涯賃金・学歴は高くなっている。新規採用の先生が悪いとは決してないと思う。新採は若い子どもの歳に近い。50歳を過ぎた先生は、保育の中でのベテランであることの良さは当然あるけれども、子どもと同じ動きをするのはやはり難しい。若いことは必ずしもマイナスではないが、専門職としての幼稚園の先生は3年・4年でできるものではない。このようなことをデータとして出していったことは非常に大きな成果がある。

2つ目として5歳児の1クラススケールの実験をしている。年長1クラス25名を1人の先生で見ているクラスと、17名を1人の先生で見ているクラスでは、17名クラスの子どもの方が学力は伸びている。このデータが出るとアメリカは訴訟社会で、「17名の方が、成長が良いというデータが出ているのに、なぜ1クラス25人のままなのか、子どもの権利を侵害しているのではないかと」という裁判を親が訴えて、17名の方へと州全体が移って行っている。

この話をなぜしたかと言うと、新制度で、4・5歳児は30名に対して先生1人の基準でしかない。今、30名を1人の先生という私立幼稚園はまず殆どないでしょう。30名1クラスを1人で持っているのはあるでしょう。しかし、そこには担任以外のサポートの先生、活動する時にはチーム保育的な先生が入るとか、そのような形にすることによって、事実上、1.5人～2人の先生が保育にあたる余裕を持たせている。ところが新制度の最大の問題点は、4・5歳児が30対1のままで、それを25対1にするという話はあるが、これは本当に予算が潤沢になった場合であって、感触からいうと難しい。ペリーの縦断研究が出ているのに、現行のまま改善しないというのは、10年後に訴訟対象になるのではないかと思います。今それが分かっていないとか、そのデータが全く無いなら別です。諸外国はその動きをし始めている時期に、教育の質を上げるとはどういうことかという話を、分かっているのに無視している状況で突き進むということ、このことに私は非常に大きな責任があると思っている。私立幼稚園では30対1のままで保育をしていたら、その園の人気は落ちて園児は来なくなるでしょう。子どもがどのように育つか、親は何を期待しているのか、そのことを第一に考えて対応してきたのが私立幼稚園です。

結果的に、認定子ども園になった場合、120・130名の園児を超える幼稚園では確実に収入は減ってしまう。小規模園には手厚くなっているということは大事なことです。ただ、状況により制度の選択は異なります。(団体長・西谷先生の)島根県は、認定子ども園という選択がベストではないでしょうか。地域状況等を考えれば、3歳からだけでなく、2歳からの4年保育を行うというような仕組みを作っていくことは、地域の中の幼児教育を守るためには必要ではないかと考えます。島根県では一番大きい幼稚園でも100名はいないはずで。

40年後には国内の出生数は今よりも40%落ちると言われている。現在の出生数は100万人強であるが、低位でもなく上位でもなく普通推定で40%減って出生数は60万人になる。東京圏 関西圏 中京圏という3大都市は20%マイナス位で済むでしょう。ということは、それ以外の地域は半分以下になる。このことに危機を抱いて、「消滅する町が出ます」と非常にショッキングな提案が出された。全日本私立幼稚園連合会には現在8,000園弱加盟しているが、1園あたりの平均人数は162名です。たとえば出生数が4割落ちたとしても、どこの地域も万遍なく4割減れば、平均園児数は100名程度の園児数になる。300人の規模で幼児教育をしている国は東アジアの日本・韓国・中国です。ヨーロッパの先進国と言われている国は、100名を超える施設は殆どない。とすると万遍なく減ってくれば2050年ぐらいにやっと日本の幼稚園の園児数規模が世界水準に近づくことになる。問題は「万遍なくは減らない」ということで

す。現状をほとんど維持できる地域と半分、3分の1以下になる地域の幼児教育をどうするかという問題と、どうすれば地域を残せるのかという本質問題の話をしないで制度だけをいじくってもどうしようもない訳です。

少子化対策や地域創生など、本質問題に議論に踏み込もうとしている機運がやっと出てきた。非常に大事なことだと思う。一番不満に思うことは、東京で行われる会議は、東京を普通だと思っているということです。東京にいる人は東京がおかしいという自覚がない。外から東京をみればいかに変か分かる。子ども子育て新制度の議論でも、「東京ではこういう状況です」という話を委員の人が普通にする。東京都の会議なら良いが、日本国の幼児教育、幼稚園、保育所制度をどうするかという議論でそんな話はしないでくださいと言いたい。「東京都の一地域の問題ですが、こういう問題があります」ならいいが、さも自分たちの問題が日本全国の問題であるように言われる。地方の多くは待機児童はいるどころではなく、子どもがいないわけだから、そこをどうするかということに焦点を当ててもらいたいの、待機児童解消ということにしか目が向かない。

今回、7,000億円予算の中、関東を中心とした量の拡充に4000億程度が使われる。人口割にしてそのまま都道府県に渡してもらったら、それぞれの都道府県に合う制度を考えられる。今回、消費税が上がりました。そして、国の消費税が上がるということは、県と市町村の消費税の収入も増えるということ。ほっておいてくれれば、県と市が自分たちのアイデアを出してその使い道を考えるのに、法律で「こう使いなさい」と定めて実施することに、大きな矛盾とほころびが生じている。今まで、幼稚園と保育所が同じ仕事をしていたにも関わらず、補助制度が違ったために、保育所が運営は楽で、幼稚園は運営が辛いという矛盾を解決するには、今回の制度改革は一定の役割をした。ただ、保育所が楽といわれるが、保育所は0・1・2歳児運営が楽で、3・4・5歳児運営がきつい。非常に少人数の先生で大量の子どもを抱えなければならない。しかも保育所の場合には、4・5歳児合わせて30人に1人しか国基準では配置されていない。市町村レベルでは、4・5歳児30名の場合、4歳のクラス1人の先生、5歳のクラス1人の先生として運営している場合が多いが、1人の先生しか配置しない。このような基準をそのまま適用しているので、実は4・5歳児だけを運営しようとするれば、どこまで行っても運営は辛い。

幼稚園・保育所の役割を見直さなければならないという問題は、日本だけの問題ではなくて世界共通の問題だった。最初にこのことで動き出したのはスウェーデンだと思う。1970年代から福祉政策として行われる施設と教育政策として行われる施設との統合問題が起こっている。その時に、母親の就労が増えたから、そのために幼児教育の施設はどうあるべきかという議論で、統合施設は福祉省下に置かれたが、その後「幼児からの教育が大事ですよ」という視点が1980年ぐらいから世界中で広がり、福祉省から教育省に所管が移された。OECD各国の中で幼保の問題を解決して統一した施設を教育省以外に置かれているのはフィンランド(福祉省内)。それ以外は教育省に置かれている。

日本は文部科学省・厚生労働省・内閣府と3つに分かれ、もっとややこしい。世界の流れから考えてそれを議論してない国はないので、これをもう一度議論し「子どもの育ちがどうあるべきか」の話をした上で、次のステップに持っていくことが重要である。例えば、幼保の問題が労働政策で同じように統合されたノルウェーでは、「鉄のおっばい運動」が起こった。お母さんが仕事に駆り出されて、0歳から福祉施設(新たな教育施設を含めた統合施設)にずっと子どもを預けるという制度を国が勧めた時に、「私の赤ちゃんを私のおっばいで育てられないの、母乳が出ているにも関わらず子どもに飲ませることが国の政策でできない。だから自分のおっばいは鉄のおっばいになってしまった！」という鉄のおっばい運動が起こって自分の赤ちゃんは少なくとも一定期間は自分の手で育てる権利は当然親にあると認識された。このような動きが出て、何歳から施設に預けるべきなのか、育児休暇制度を何年間設けるか議論がされた。世界がこの方向に行ったときに、実は日本は全く逆の方向の「0歳児からの保育所政策」を強化する方へ動いていた。世界

は育児休業を充実させて、自分の子どもは自分で育てるという習慣を付けたうえで、それから社会は、子育てにどう関わるかという議論をしている時に、0歳児でも当然社会性は育つから、保育所で0歳の子どものみをみるという制度を充実させようとした。0歳児保育を必要とする人がいるのは事実、でもそれを一般化するかどうかという政策は別だと思う。その辺りは全く議論がされないまま進んで行ってしまった。

では、幼児期からの教育をどう持っていくのかというと、1980年代から赤ちゃんの発達の見方が、それ以前と比べて180度変わっている。日本でいうと昭和の時代から平成の時代に移る時、1980年代から1990年代で劇的な変換を迎えていく。どういうことかということ、1980年代日本でいうと昭和の時代、赤ちゃんは生理的早産、本当はもっと母体の中にいるべきなのだけれど、そこよりも先に人間の赤ちゃんは脳が大きくなったために未熟なままで生まれてくると考えた。哺乳動物の中で、大人の持っている能力を基準にして生まれてくる赤ちゃんとは比べた時、普通の哺乳動物は大人の持っている能力をかなり持って生まれてくる。例えば馬は、生まれて数時間で立ち歩く。人間の赤ちゃんは動き回って、“はいはい”するのに8か月かかり、立つのに1年かかる。大人の持っている能力から考えれば、人間の赤ちゃんの能力はほんとに未熟だ。0に近い能力。こういう見方で「0の能力をどう育てていくのか」という発想が教育論だった。ところが1980年ぐらいから、実は人間の赤ちゃんは、外形的な運動に関していうと非常に遅れているが、様々にすごい能力を持っている、という報告が出始める。

一つは、耳はいつから聞こえているか、目はいつから見えるかということ。赤ちゃんは母体の中にいる時から当然聴覚は出来上がっている。したがってそれが分かってから、お母さんの心音、お母さんの声、しかも体の骨を伝わるような音で子どもは非常に安心感を持つ、このようなことが分かった。このようなことが様々分かって、胎教としてモーツアルトの曲を聞かせることが流行った。和音の変化で赤ちゃんは言葉を覚えていく。

目はいつから見えるか、大体1週間位は見えていないと言われていた。ところが最近では、ほぼ生まれて直ぐ見えている、ただし24時間の内のほんの数分(まどろみ状態という)、おなかがおっぱいで一杯になって非常に機嫌がいい時に、自分の目元から20センチのところだけに焦点を当てて見ているらしい。母の口もとから顔のところだけが見える。赤ちゃんの口の動かし方はお母さんから学んでいる。それもかなり早い時期から学んでいる。

もう1つの実験、8か月で首が座り手の指が自由に使える赤ちゃんにボールを渡し、向かいにお母さんが居てボールをとって転がす。赤ちゃんは何度も繰り返す。これに関して指の使い方が学習され、鍛錬されていく学習過程の芽生えという仮説で実験が始まった。ところが10か月いかない赤ちゃんが、何回かして一定の方向が出てくると意図的に他の指に力を入れる。「別の指に力を入れたらどう動くか」と何回かやっている。10か月の赤ちゃんでも意思を持って動かしていると見て取れる。アメリカで報告された後、日本でも追試したら同じ結果が出た。人間として持っている特性、“自己課題発見能力”があり、自分で課題を見つけていく能力は生まれながらほぼ持っているのではないかという報告がされた。幼児教育は小学校の下請けではない。幼児期からいい環境の下で、主体的な活動を通して課題を見つけて、自分の中で課題を広げていくという学力観が世界中で起こっている。OECDは、幼児期からの一貫した学びの継続性が大事だということで、ピサの学力テストも問題解決型学力を中心に作問している。

ところが、日本は0の能力をどのようにして大人というものに仕上げるかという学力観を作っていたので、昭和の時代、大人として必要な学力(大学入試レベルの問題)がどのレベルであるかということから決まった。それを高校3年間で何を学ぶべきか。高校の学力を支えるために中学校で何を学び、小学校では何を学ぶかで議論された。まず大人のモデルを作り、そのモデルに見合うためにはどういう順序で教育していくかという議論をしていた。それに対して世界は、「モデルを作って同じ人間を作っても仕方が無い。幼稚園から積み上げていく学力観」という方

向に変わっている。

日本の幼稚園は、子どもの課題をどう引き出すかということをかなり前から取り組んでいる。子どもと向き合っている先生は、一人一人の子どもの力をどうやって、どう対応していけば引き出せるのかという発想を持っていた。倉橋先生が作られた仕組みがすごかった。昔は学校教育法第77条ですけど、現在の第22条で幼稚園は幼児を適当な環境で保育する場所と定めている。ゴールが決まっているとそのゴールに向かって適切に教育するというのが日本の発想です。ところが、日本の幼児教育はゴールを決めているのではない。一人一人の力を引き出すには適当な環境の下で、それぞれの子どもが自分の力に合うものを見つけて自分で開拓していく。このような教育観をもともと日本の幼稚園は持っていた。それで小学校との接続がなかなかうまくいかなかった。日本の幼稚園が間違っていて世界に追いつくというのではなく、私は、逆に世界が数十年の間にやっと日本の幼児教育、幼稚園教育のレベルに近づいてきたように思う。世界がどうだから日本が変わらなければならないという発想ではなくて、もともと今まで日本が持っていた幼稚園教育の良さをそのまま伸ばしていくにはどうするべきなのかと考えていくべきだと思う。OECD 諸国は、幼稚園から小学校、小学校から中学校、という形に積み上げていく学力観をどんどん作ろうとしている。「その第一歩の改革が幼保ですね。」というのが OECD の問題意識です。

小学校入学前の施設を、スウェーデンは、労働政策で統一したその後今のような教育観が出てくると、教育省に移管した。日本もやっとそのスタート地点に立ち上がった訳ですから、本当は文部科学省に一本化するのがベストだったのですが、一つ一つステップを踏んで行っている世界まで行かなくても、今回の改革がゴールでなくやっとスタート地点に立ったということだと思います。目指さなければならないゴールは、幼児期はどういう学びの時期かという幼稚園・保育所が担ってきた日本の幼児教育の良さというのをきちんと守り抜くことだと思います。そのことが守り続けられれば、幼稚園という制度であろうと、子ども園という制度であろうと制度自体は大きな問題ではない。今まで私立幼稚園がさまざまに持っていた良さということが継続できる仕組みはいろいろあるはずですが、これは制度の問題ではなく地域の問題ですから、その地域にあった状況をどう作り出すのか、その地域にあって今まで大事にしていたものをどう守り抜くのか、どう発展させるのかという発想が続けられれば何も問題は無い。

一方、コンピューターが出てきて以降、世界の中で育てないといけない学力観がかなり急速に変わってきている。今日本の高等学校の中に商業科がほとんど無くなっている。かつて簿記ができて、計算が正確であるという能力は大きな武器だった。どの会社でも総務課というのがあって、セールスマンが取ってきた仕事、注文を整理して、どの品物をどの工場に発注するかというのを専門的に分類する人が必要だった。例えば10個で注文するのと100個で注文するのでは単価が違います。とすれば10個ごとに注文するのかもしれないけど100個単位で注文するかを判断する職業があった、それが総務課だった。それを支えていたのが商業科を出た方々だった。ところが今は全部コンピューターがそれをしている。正確に処理ができる能力はどこまで行ってもコンピューターには叶わない。

ピサの学力テストで、日本の学力が落ちていると言われていますが、その中で落ちている部分と落ちていない部分がある。公式に当てはめて公式通りの答えを導くという問題は、日本はまだ世界でトップですね。しかし、条件を整えて問題解決の手順を導くという問題、例えば、「アフリカのチャド湖の水面がこういう風に変化しました。周りの動物はこういう変化をしています。地域の気温の変化グラフはこれです。この3つから言えることは何でしょうか。」こういう問題だと弱いのです。公式通りに解くということは、公式ができている段階でコンピューターの仕事です。それをどこまで正確にどこまで早くするという能力を競っても、その部分の仕事は日本では無くなっている。急速に無くなっている。例えば皆さんお中元とかお歳暮を贈られますか？デパートに行って一度送ると、そこから次もお中元のリストが来ませんか。あれを今どこで入力している

かご存知ですか、大連です。中国の人は漢字が読めます。向こうに書類を送ってしまえば出来上がったものは、ネットで送信されて日本に来ます。あとは必要な部分だけ打ち出せばいいのだから、正確に入力するという仕事を人件費から考えると日本にそのような仕事が残ることは難しい時代になっているのです。中国の人件費もかなり上がってきましたが、昔だったら日本の人件費と中国の人件費では年収と月給くらい違いがありました。同じ仕事ができるのであれば、大連で日本語学校を作って、日本語の漢字を練習させてそこの優秀な人を使う方が安いでしょう。とすると今までだったらパソコンが正確に入力できれば、それで立派な仕事になったのですが、今は日本の中では意味を成さなくなっている。それよりも自分のアイデアを出せる人、自分の考えを表に出せる人、こういう人が先進国の中では必要になっている。ヨーロッパで失業率が10%程度です。先進国になればその先進国の仕事についていけない人が何%いるかということはずがある。けれどもその国の中でも、地道に人と関わるのが好きだと言う人は仕事があります。けれどもヨーロッパは移民社会で、非常に泥臭い仕事は本国の人たちはしないで移民にさせる。そうすると本国でどれだけ大学を出ていても、一定割合は仕事に就けないという、失業率の高さは構造的に出てしまっている。

日本も少しずつ少しずつそういう道を歩んでいます。私は保護者の人に、日本で生きていくのなら、まず人が好きであること、人が好きな人はどこに行っても仕事があります。先生もそうでしょう、看護の仕事もそうでしょう、介護の仕事もそうでしょう、人が好きであればその地域の中で必ずニーズがあります。でも人と付き合うのが好きでないという育ち方をしてしまうと、その途端に諸外国と同じレベルの競争を強いられるのです。日本の中にいて日本の人たちと関わっていくことが好きですよという職業であれば必ず生きていける。コンピューターを介して、他の国の同じ仕事をしている人の賃金レベルと競争をする社会になってしまっているのです。一人一人が自分の興味を伸ばして、自分のアイデアを出す、自分の考えを出す、そのことを先生が支えてあげるということが幼児教育の中で完全に主流になっている。教科書やドリルを使って同じことを教え込むという作業は、このことは幼児期に育てるべき重要課題ではないという認識が強いです。

日本の幼稚園の先生は、例えば皆がしゃべっていてこのことはどう思うと言ったら「はい」「はい」「はい」って手を挙げた子どもに丁寧にかかわっていく、「あなたそういうことをしたのね、面白いね」と言って、また他の人の意見も聞くでしょう。ところが小学校になったとたん一人の先生が、40人の子ども、30人の子どもに向かって先生の言う考えは正しいことで、それをどれだけ理解したかを計るようになりますね。「私の意見はこうですよ」ということを出すことが無くなってしまいます。ほとんどの国は小学校も幼稚園型になっています。先生が座っているその周りを子どもが取り囲んで、できる限り先生と子どもの距離は同じになるように配置しています。先生は提案するけれど、それに対していろんな意見が出てきて、それに丁寧に答えていって、さまざまなアイデア面白いねって言うサインを送ります。先生たちも是非あなたのアイデアは面白いねと言うサインを送ってくださいね。もう一つ、それでもひよっとすると世間では通用しないかもしれないよということも必要ですね。いいアイデアだけれども、ひよっとするとだめなものもあるかもしれませんということも必要です。その前に「貴方が考えて貴方なりに答えを出したことがおもしろいよね。」このサインは是非送ってあげてください。別に言われなくても幼稚園で普通にしていることですよ。その姿が世界で求めている幼児教育です。

その幼児教育の姿を幼稚園から小学校に積み上げていくという形で OECD 諸国は動き始めてきています。日本が機能不全になっている原因は、幼稚園は一定機能しているにもかかわらず、小学校がなかなか変わりきれないことにあります。義務教育段階では、生活科・総合的な学習という時間を設けましたが、教科書ができ、“教える”という形態が継続されてしまったのです。

子どもがアイデアを出す自由性って大事ですね、一つのことを学んだ後それを繰り返す自由性って大事ですね。例えば折り紙があって紙飛行機を作る。その時は紙飛行機の折り方は先生が

教えてあげないと折れない。その時の折り方を教えるのに、皆に一斉に教えるというのもあるし、個別に教えるというのもある。いずれにしても大人が持っているスキルを子どもに伝えるというのは教える作業です。年長になれば自分が折り紙絵本を持ってきて工夫するという能力が出てくるかもしれませんが、それも最初の段階では先生に教えてもらった楽しさがあるからの話ですね。ところが元年の教育要領の改定では、自由保育だから先生は一斉に教えてはだめだという伝え方を都道府県指導主事レベルがしてしまったのです。国の議論とは全く違う方向です。国が提案したのは折り方が分かった子どもの遠くに飛ばしたいという気持ちを大切に、「先生もう少し大きい紙がない？」という子どもからの発話の自由性を強調したかったのです。折り紙だけでなくカレンダーの裏とかそういうものを持ってきたり、画用紙があったり、違う材質のもの、違う大きさのものがあって、さまざま折っていくことでより遠くに飛ばす工夫ができる。そういう工夫の時間が世界の中の主力と考えられている学びの時間です。こういう提案をしたのです。にもかかわらず最初に教えることがだめだという伝わりになってしまって、混乱が起こってしまいました。

元年の改定の時に小学校も生活科というのを入れました。幼稚園という場所はまさに生活の場所ですから、自分たちの生活を通して周囲の事象を少しずつ意味付けて学んでいく場所です。小学校も変わってほしいという願いで「生活科という時間を入れて、それぞれの生活の中から学ぶことを大事にしましょう」という提案をしました。その後“生活”という教科書ができ、ほとんどの小学校でサツマイモが栽培されています。ほとんどの小学校でウサギが飼われています。アサガオを育てること、サツマイモを育てること、これらが生活ではないわけです。北海道の生活と沖縄の生活は違うはずですが。その反省があって平成10年からの学習指導指針改定では、“総合的な学習の時間”になりました。ここまで長い名前にしたら教科書は作れないであろうと。冗談みたいですが本当です。そういう時間にしましたが、いつの間にか小学校では「総合的な学習の時間」ではなく、「総合学習」と呼んでいます。モデルの授業をいくつか見せてもらって面白いものがありました。ある小学校の横に小川があり、その小川に5年・6年の子どもたちが4月・5月は自由に遊ぶ時間を設けました。そのうち子どもたちは虫がいる、魚がいるという話をし出します。そうすると「その魚ってどういう魚、何を食べているの」というようなことを先生が訊ねていき、それぞれが持つ問題意識を2学期の間に調べるということを行います。そのことを3学期までにまとめて自分が調べたことを人に伝えるという時間を持つ。身近な生活の中からエキスのようなものを自分で見つけ調べていって、そのことを人に説明する力までを総合的な学習の時間で作ろうとしたのです。数年後その町の小学校生全部がその小川に来ました。それも観光バスで。バスが小川に付いた途端、「ここからここまで計って、はい魚は何匹いますか、それをメモしなさい。それをグラフにしなさい。」と指示をだします。3学期の結果は立派、しかし何の学びもありません。言われたことを着実にやるという学習の時間でしかありません。幼稚園はそういう学習の場所ではない。自分達が自分達の興味のあるものをうまくまとめながら世界を広げていく。文字ということ一つとってもそうだと思います。幼稚園では文字教育をしていると思いますし、やるべきだと思います。それをドリルに頼らないで個々の興味に合わせながら、自分がしゃべっていることが文字で表現できるのだということを気付き、体系化していく過程を大事にしている保育の場所だと思います。ここに意味があると思います。

文字の話をさせていただいたのは、世界的課題と一緒に今回の幼保問題の根底的な課題が保護者負担の軽減です。5歳児を無償化するという動きが起こってきています。このことは実は昔からあります。昭和46年中央教育審議会答申で、文部科学省は5歳児を小学校教育に入れる答申を出してきました。46答申以降中央教育審議会が就学年齢に関する議論はされていませんので、国の正式見解は、今でも5歳から小学校に行くという中央教育審議会答申は生きているという解釈です。5歳の議論をすると、新聞は直ぐに就学年齢の引き下げという記事が出ます。もう10数年前でしょうか、読売新聞が1月1日の一面で小学校は、5歳からですよという記事を書きまし

た。本音は3・4・5歳の3年間幼稚園で義務してくださいと言いたかったのですが、幼稚園で3・4・5歳の全ての子どもを見るという定員はないです。保育所も入れればそういう問題はないでしょと思うでしょうが、義務としてするのは、学校教育法に規定されている施設しかできません。3・4・5歳を義務としてするのならば0・1・2歳は保育所、3・4・5歳は幼稚園が受け入れる施設にならなければ無理なのです。

今回は5歳を現有施設で義務にするということで議論が上がっている。現有施設はというと、幼稚園と認定こども園が教育法上の施設ですが保育所は学校教育施設ではない。自由民主党は保育所も含めた義務制度を提案しています。ここを本格的に議論するかどうかがここ数年の大きな問題だと思っています。冷静に見て全日本私立幼稚園連合会が、5歳を義務にしていよいよと言えば動く可能性があるかとみています。ただそれを動かすべきかどうかということはまだまだ議論すべきです。義務教育となりますと教育の内容が規制されますし、今までの幼稚園教育要領のように「教育要領のベクトルで子どもが育つのを支えましょう」というのではなかなか難しいです。文字の話をするれば、「興味を持つということが課題ですね。」ということであれば今の幼稚園ではすべて行っていますが、それを正しく学んで正しく書くというのは別課題です。「系統的な学習の小学校の課題」と棲み分けができれば、幼稚園教育を大きく崩さなくても義務という形はあり得るかもしれません。このことを議論しなければならないなということ思い出したのは、無認可の保育所(特に関東圏)で英語だけで保育をしているところが増えている。そこは一定の施設を持っていて、一定の教室を持っていて、一定の運動場も持っていて、株式会社が運営している。株式会社はそのままでは子ども園にはなれませんから、社会福祉法人を設立して申請が出てきた場合に英語のみで保育を行っている幼児教育施設に、子ども園という形で税金が投入されてもよいのかどうか大きな問題です。日本は自由な国ですから、「10万円払ってもそれがしたい」と保護者を集めて運営することに何ら法律的問題はない。しかし、その施設に税金を投入するかどうかは、違う話になります。私立幼稚園は私学の独自性というのはありますが、日本の国の税金を投入する教育効果があるかどうかの尺度はあります。日本語は全然教えません、全て英語で保育をしますという学校形態を認めるかどうかということです。

日本の旧統治下にあった台湾も、一昨年まで幼稚園も保育所問題がありました。これが教育省主導で保育園に統一されました。保育時間は16時30分までです。その代わり全ての子どもが16時30分までいます。「普通の家庭では16時30分までに迎えに来られるように、就労形態を考えてください」となっている。私はその考え方の統合には賛成です。無償化という話の中で幼稚園と言う形態も変わってもらわないと困りますよということは言われています。幼児教育を無償にするという財源を整えるのであれば、世界が目指している幼児教育の大事さを日本国民の全ての人がかかる権利があり、「働いている人の子は幼稚園に行けない」、「一定の保育料を払える人だけが幼稚園にいける」では、教育を受けるという権利を奪うことになる。だから無償にする。とすると働いている人の子どもでも幼稚園に入園できる体制を作りたいという要望があります。無償化の流れからは子どもが教育施設にいるのはどの程度の時間が限界かの議論ができる。子どもが学校施設にいる時間、特に3・4・5歳の子どもは午後5時までが限界という提案ができるわけです。ところが新制度では標準保育時間が11時間です。子どもを施設に11時間預ける権利を親に与えてしまったのです。標準保育時間が11時間、従って全ての施設が8時から19時まで、9時から20時までと選択はできますが、こども園は11時間開かなくてははいけません。親は11時間預けて7時に迎えに来てても何ら問題はない。保育所の方々と勉強会をしますと、4・5歳は7時に迎えに来る人は多くはないと言われる。なぜかと言うと、4・5歳の子は「5時に仕事が終わって、そこから遊びに行ってお買い物に行って、家で寝てから迎えに来るな、私は待っている、もう少し早く来てよ。」と、言えるのです。でも0・1・2歳の子はそれを言えませんから、7時に迎えに来たらいいということになったら、7時に迎えに来る人が多い。

今までだったら5時に終わったら直ぐに迎えに来ていた人が、家に帰って一服して、スーパーに行き買い物をして、買い物に行ったついでにでも保育所に寄ろうかというようなレベルになっていってしまっている。そうすると家の中で子どもと過ごす時間はますます短くなってしまふ。新制度と同じように3・4・5歳の子どもを5時まで預からなくてはいけないというのは幼稚園に要求はされます。しかし、無償化という流れから行くと子どもが育つとはどういうことか、そのために税金をどう投入するかを議論することができると思います。担任の先生は預かりには使わない、どんな小さい園でも2人の預かり保育専任の先生を雇える補助が出れば働いていても幼稚園を利用する保護者の権利は守られます。

そういう仕組みができれば、今の教育水準を落とさないで幼稚園の機能として新しい役割を担うということはできると思います。その補助制度を作らないで制度だけ動かして行ったら、教育現場は破綻するだけです。その方向が本当に議論できるのであるのなら、「働いている人も幼稚園」という時代がいずれ来ます。子ども園だけではありません。幼稚園は働いていない人だけ預かる時代では無くなるということは全ての幼稚園関係者が分かっています。ただ今のままで行くと、5時に迎えに来るというのではなく、7時まで親が迎えに来ることができる。しかも「早く迎えに来てください」と園側から言えなくなる。こういうことを阻止するためには、私は新制度というのは制度としては一つの仕組みですが、幼児教育を無償にし、どのような子どもに育てるのか、そのために幼稚園はどのような役割を担うのかということを考える方向で議論を深めていただきたい。5歳を無償にしてくれれば、保護者は幼稚園と言う場所で5歳の本当の学びの場を作って、そこを小学校と繋ぎながら次に行くということに賛成をしてくれると思います。そこに確実に親が味方に付いてくれれば、幼稚園、保育所、認定子ども園をベースにして、5歳の子ども、日本の全ての子どもが受けるべき重要課題ですよという提案はしていったらいいと思う。これから10年か5年で済むか分かりませんが大きな曲がり角です。今回の幼保の問題をスタートとして、日本の中で幼児教育がどのような役割を担わなくてはならないのか、そのために幼稚園はどのような学びの場所を提供できるのか、様々な子どもの自分の興味を広げながら世界を広げていくという支え、その中に幼稚園という中心があるのは確かですから、そこを大事にしながら世界を広げていくことの第一歩を新制度の中で踏み出したということを私は思っています。

もう一度私立幼稚園というのが、地域の中でどのような役割をする機関なのか、親の不安が一番強いのは満3歳なのです。自分の子どもがかわいいと思っていて、自分の思う通りになって育てていた子どもが3歳になってくると意思を持ってきて反抗し始めます。これが正常な育ちなのですが親にとってはペットから普通の人間に代わってくるわけです。思い通りにならない、ペットのままでは困ります、思い通りにならないのが人ですから。重要な育ち方をしているのに、それに耐えられない親が増えてきている。幼稚園という組織がそういった保護者を支えていく役割が確実に出てきている。子ども園にならなかったとしても、次の幼稚園教育要領の改訂の時に私学助成で残った幼稚園にも、幼稚園としての新たな役割として、「3歳未満の子育ての支援」が重要ではないでしょうか。

従来は10年ごとの30年の改定の予定ですけれども、早まるとしたら平成28年ぐらいです。次の幼稚園教育要領、「幼稚園教育における3歳未満の子育ての支援」。この言葉が入れば私学助成の幼稚園でも3歳未満の子どもが普通に登園して、子育ての支援を行うことに対する補助制度が作れる。政府手続きとして文章を積み上げていって、その文章を政府内が共有し予算を付けるかどうか一定了解されないと正式な文章として出てきません。逆に言うと、そこで文章に盛り込まれた段階で次の政策は出てくるというわけです。幼稚園教育要領に“預かり保育”が入って、それから預かり保育補助金が制度化できた。私学助成で残った幼稚園も、認定子ども園になった幼稚園も、同じ役割が必要です。3・4・5歳の子どもだけでなく、0・1・2歳児の親の不安を解消する。これは親から子どもを離すと云うのではなく、親と一緒に不安を乗り越えられるような

サポートができる施設が幼稚園に期待されています。働いていない親の子どもは子ども園には行くことができません。その受け皿は幼稚園でないとできない。3歳以上は働いていても働いていなくてもどちらもどこかの施設に行けますが、3歳未満では働いている人だけが新制度の恩恵を受ける権利を持っていて、働いていなかったら公的支援を受ける権利が無くなっている。このことを北条先生が4号子どもの問題として常に国の会議で発言いただいて、自由民主党の人はかなりこのことに興味を持ち、課題として認識し始めている。新制度は来年度から施行されます。しかし、慌てる必要は無く、もう少し落ち着いて、少なくとも29年でないと消費税が上がりますから、見極めたその時点で、私学助成が残っても、教育要領の中に3歳未満の文言が入れば一定の制度の枠組みができます。幼稚園の役割がますます重要になってきます。

親と向き合いながら親が子どもを育てていくということを、本当にサポートしていくことができる施設として幼稚園が重要な役割を持っているのだとご理解いただいて、設置者の方、幼稚園の方頑張ってくださいますようどうぞよろしく願いいたします。有難うございました。